

「中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する報告書」の概要について

〔 地方独立行政法人法に基づく「法人評価」 〕

○自己評価結果の概要

大 項 目	項目数	自己評価結果（結果別の項目数）			
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
第 1 教育に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 3～14〕	70	5	65		
第 2 研究に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 15～19〕	26	5	21		
第 3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 20～25〕	33	1	32		
第 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 26～29〕	18	2	16		
第 5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 30～31〕	11	1	10		
第 6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 32〕	4	1	3		
第 7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 33～35〕	13	3	10		
合 計 (うち再掲を除く)	175 (145)	18 (16)	157 (129)		

法人による自己評価基準		
	数値目標を掲げる項目	制度、仕組みの整備、又は取り組みの進捗状況に関連する項目
Ⅳ	・計画を上回って実施している (達成度 110%以上)	・制度等を整備・運用し極めて順調に機能した ・期待以上の優れた成果を得た
Ⅲ	・概ね計画どおりに実施している (達成度 80%以上 110%未満)	・制度等が十分に機能している ・期待する成果を得た
Ⅱ	・計画をやや下回っている (達成度 50%以上 80%未満)	・制度等の整備や見直しが必要な段階である ・期待する成果を得られなかった
Ⅰ	・計画を大幅に下回っている (達成度 50%未満)	・取組みが行われていない

〔報告書の主な内容〕※特記事項より抜粋

【教育】

○優秀な学生の確保

- ・教員による高校での出張講義、高校生向け科学技術体験講座、学長等による高校訪問、オープンキャンパス、高校生の大学見学会の開催などの学生募集活動を行い、併せて県内推薦枠・特待生制度を周知した。
- ・また、東海北陸地域や北陸新幹線沿線地域（愛知、石川、福井、大宮、長野、上越）において高校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施するとともに、民間事業者が同地域で実施する進学ガイダンス等に参加した。
- ・さらに、受験情報誌やWEBサイト等の各種媒体を活用した広告の掲載、大学紹介動画の配信等を行うなど、インターネットを通じた受験生、保護者等へのPR・情報発信の充実・強化に取り組んだ。
- ・こうした取組みを通じて、学生の確保に努めているが、中期計画の数値指標の志願倍率に対して、工学部・情報工学部で3.4倍と目標値の5倍台に届かない見込みであり、看護学部は目標値3倍以上を達成する見込みとなっている。入学者県内比率は、工学部・情報工学部で46.0%、看護学部で64.1%で、ともに目標値（工学部・情報工学部30%台後半、看護学部60%以上）を達成する見込みである。また、大学院（修士課程）進学率は、目標値40%程度に対し、45%と達成の見込みである。
- ・今後、工学部・情報工学部の志願倍率については、対面型オープンキャンパスの収容規模拡大、Webによる広報活動については、視聴傾向を踏まえた内容・構成の工夫を図るなど、学生募集の取組みをさらに強化し、目標達成に向け努力する。また、目標値を達成している大学院（修士課程）進学率などについても、引き続き進路指導の取組みを強化していく。
- ・看護学部の志願倍率については、今後とも、目標値3倍以上の志願者の確保に向けて、学生募集広報をより一層充実し、県内外からの志願者の増加を図る。
- ・中期計画の数値指標の工学部卒業生の大学院進学率は、目標値40%程度に対し44.6%と達成する見込みである。

○教育内容の充実

- ・中期計画の数値指標の地域協働科目実施教員割合は、目標値の80%以上に対し80.2%と達成する見込み。今後も引き続き、充実した地域協働授業の実施に取り組む。

○魅力ある教育施設の整備

- ・情報工学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野にかかる産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、R5年度から新棟の建設工事を進めている。
- ・情報工学部開設に伴う収容定員増等に対応するため、R5～6年度に射水キャンパスの食堂増築工事をを行い、福利厚生施設の充実を図った。
- ・情報工学部開設に伴う教育研究の充実を図るため、国の基金及び県の補助金を活用し、R6年度に新たな設備・機材を購入した。

○教育の質改善

- ・数値指標の学生満足度（アンケート）は目標値80%に対し、工学部・情報工学部は84.0%、看護学部は82.6%と達成する見込みである。今後も引き続き、充実した授業を実施するために授業アンケートの活用やFD研修の実施に取り組んでいく。

○県内就職率向上に向けた取組み

- ・県内企業への就職活動を支援する専任の県内定着促進員をキャリアセンターに配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内定着の促進に取り組んだ。中期計画の数値指標の県内就職率は、目標値50%以上に対し37.8%と達成しない見込みであるが、低年次からのキャリア教育の充実や県内企業の認知度向上、魅力の発信等を継続的にを行い、引き続き、卒業生の県内就職・定着の促進に努めていく。

【研究】

○企業・医療機関等などとの共同研究や奨励寄附金による研究、国関連機関などからの受託研究

- ・研究応募など各領域ごとの教員の活動実績をもとに、学長自らが大学貢献度を評価するとともに、学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員のインセンティブを付与した。
- ・外部資金について学内ポータルサイトにおける情報発信を行い、応募を促した。
- ・学内ポータルサイトにおける情報発信を行い、応募を促した。
- ・中期計画の数値指標の受託研究件数は、目標値35件に対し34件と若干下回る見込み、共同研究件数は、目標値65件に対し90件と達成する見込みである。引き続き、これらの研究の獲得支援に努めていく。

○競争的外部資金の獲得

- ・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努め学内ポータルサイトで情報発信を行い、地域連携センターコーディネーターにおいて申請に対する作成支援体制を充実させた。
- ・中期計画の数値指標の科学研究費補助金の採択件数は、目標値95件に対し130件と達成する見込みである。

○県内企業・医療機関等・団体などと連携した研究の促進を通じた研究成果の還元

- ・研究協力会奨励研究の成果報告及び教員との交流会を通じて、県立大学の研究シーズの発信と情報交換を行い、産学官連携のさらなる発展を図った。
- ・研究成果発表会・交流会参加人数（R3：66名、R4：50名、R5：61名、R6：79名）
- ・県内企業との受託研究数（R3：10件、R4：12件、R5：12件、R6：12件）、県内企業との共同研究件数（R3：33件、R4：48件、R5：52件、R6：35件）

○教育研究組織の見直し

・県立の大学として、県内産業等に求められる人材育成と若者の定着に貢献し、一層魅力ある大学となるよう、下表のとおり、学部学科の拡充・新設、大学院の再編・新設を進めてきた。今後は、デジタル化の進展に応じた人材、高度な看護人材等の育成に向けた取組みを更に進めていく。

・DX教育研究センターでは、令和4年4月の供用開始以来、コワーキングスペース等を設け、企業ニーズを踏まえた勉強会等のほか、センターの研究シーズを発信するオープンハウスや企業の従業員等を対象としたセミナーを開催している。今後とも、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んでいく。

学部学科の拡充・新設、大学院の再編・新設実績

令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
工学部	機械システム工学科	60名		60名	60名	60名	工学部	機械システム工学科	60名		60名		60名				
	電気電子工学科	45名		45名	45名	45名		電気電子工学科	45名		45名		45名				
	環境・社会基盤工学科	55名		55名	55名	55名		環境・社会基盤工学科	55名		55名		55名				
	生物工学科	40名		40名	40名	40名		生物工学科	40名		40名		40名				
	医薬品工学科	35名		35名	35名	35名		医薬品工学科	35名		35名		35名				
	情報システム工学科	45名		45名	定員増 70名	70名		計	235名		235名		235名				
	知能ロボット工学科	60名		60名	70名	70名	情報工学部	データサイエンス学科	40名		40名		40名				
	計	340名		340名	375名	375名	新設	情報システム工学科	60名		60名		60名				
							知能ロボット工学科	60名		60名		60名					
							計	160名		160名		160名					
大学院工学研究科 (博士前期課程)	機械システム工学専攻	17名	機械システム工学専攻	20名	20名	20名		機械システム工学専攻	20名		20名		20名				
	知能デザイン工学専攻	17名	知能ロボット工学専攻	20名	20名	20名		知能デザイン工学専攻	20名		20名		20名				
	情報システム工学専攻	17名	電子・情報工学専攻	27名	27名	27名		情報システム工学専攻	27名		27名		27名				
	環境工学専攻	12名	環境・社会基盤工学専攻	15名	15名	15名		環境工学専攻	15名		15名		15名				
	生物工学専攻	15名	生物・医薬品工学専攻	26名	26名	26名		生物工学専攻	26名		26名		26名				
	計	78名	再編 計	108名	108名	108名		計	108名		108名		108名				
	(博士後期課程)	機械システム工学専攻	4名	総合工学専攻	10名	10名	10名			10名				10名			
		知能デザイン工学専攻	4名														
		情報システム工学専攻	4名														
		環境工学専攻	2名														
		生物工学専攻	4名														
計		18名															
看護学部	看護学科	120名		120名	120名	120名			120名			120名					
							大学院看護学研究科 看護学専攻(修士課程)	10名		10名	(博士前期課程)	10名					
							新設			新設	新設						
							看護学専攻科				(博士後期課程)	2名					
							公衆衛生看護学専攻	15名		15名		15名					
							助産学専攻	10名		10名		10名					
							計	25名		25名		25名					

【業務運営の改善及び効率化】

○機動性の高い業務運営の構築

- ・理事長と学長の適切な役割分担の下、教育研究審議会は、年間20回程度開催した。
- ・理事会・経営審議会は、機動的・効率的に運営するため同日開催とし、概ね年間4回開催した。
- ・本学の重要な分野ごとに副学長及び学長補佐を複数設置し学長の補佐体制を大幅に強化したほか、学長をトップとする戦略企画会議と学内の委員会・附属施設を統括する各本部との連携を促進し、学長のガバナンスのもとで大学運営に取り組む体制を構築した。

【財務内容の改善】

○外部研究資金等の獲得

・研究応募など各領域ごとの教員の活動実績をもとに、学長自らが大学貢献度を評価するとともに、学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員のインセンティブを付与した。外部資金について学内ポータルサイトにおける情報発信を行い、応募を促した。

・科研費の採択件数は、R3：130件、R4：131件、R5：129件、R6：133件と安定的に増加している。受託研究件数は、R3：33件、R4：36件、R5：33件、R6：34件と順調に推移している。共同研究件数は、R3：87件、R4：89件、R5：92件、R6：94件と増加している。

・奨励寄附金は、R3：95件、R4：103件、R5：104件、R6：114件と順調に推移した。

○省エネルギーのための取組み

- ・環境マネジメント活動による、省エネルギー、省資源化を促進した。また、照明器具のLED化を進めた。
- ・教育研究審議会において、光熱水費の使用状況を公表し、省エネについて協力を求めたほか、省エネルギー推進委員会で取組みを検討し、実施した。
- ・教育研究審議会において、光熱水費の使用状況を公表し、省エネについて協力を求めた。

【自己点検評価及び情報提供】

○法人評価及び大学機関別認証評価への対応

- ・教育研究活動と業務運営について、毎年、業務実績に係る自己評価を実施し、これについて富山県公立大学法人評価委員会の評価を受審している。また、これをホームページにて公表するとともに、その評価結果（特に「改善を要する点」として指摘のあった事項）について改善を進めるため、学内全教職員へ周知している。
- ・令和5年度に認証評価を受審し、本学が大学評価基準を満たしているとの評価結果を得た。改善を要する点も指摘されたことから、全学でその対応に努め、本学の教育・研究の更なる質向上に努めている。

【その他の業務運営】

○危機管理体制の充実・強化

- ・新型コロナウイルス感染症の学内感染拡大防止対策に迅速かつ的確に対処するため、危機対策本部を開催するとともに、国や県の動向を踏まえた通知を全教職員や学生に伝達する等、適時適切な対応に努めた。
- ・令和6年能登半島地震を踏まえて、災害対応マニュアルを見直すとともに、射水市とも対応を協議した。

○情報セキュリティ体制の整備

本学ではこれまで、情報基盤センター（計算機センター）が情報化に関わる全てのことを担当してきたが、学部学科拡充に合わせ、令和5年4月に機能強化および適正な人員配置のため組織改編を行った。

新体制では、「情報戦略本部」を置き、その下に以下の組織を設置した。

- ・情報系インフラの管理を担う「情報基盤センター」
- ・デジタル化の推進を担う「情報化推進委員会」
- ・情報セキュリティ対策及びその関連規則整備を担う「情報セキュリティ対策委員会」

その後、令和5年度に実施された認証評価で課題とされた今後の大学運営に関わる事項に対応するため、令和6年4月から「情報戦略本部」は「企画情報本部」へと名称変更され、「点検評価委員会」、「広報委員会」を新たにメンバーに加え、情報セキュリティの観点を踏まえた大学ガバナンスの強化を行っている。

(※自己評価結果「Ⅳ」(本掲のみ)抜粋)

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置		
2 教育内容に関する目標を達成するための措置		
(1) 教育内容の充実		
・デジタル化の進展に応じた人材の育成に向けたカリキュラムの充実を図る。	・令和6年度から運用を開始する改訂カリキュラムにおいて、全学共通のデータサイエンスリテラシー科目として「データサイエンスリテラシー」を新設した。当該科目は、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)として認定された。 ・情報工学部では、上述のデータサイエンスリテラシーに加えて各学科の科目の一部が数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)として認定された。 ・看護学部では、データサイエンス科目において看護職を目指すために必要な教育内容を盛り込むためにWGメンバーで検討し、科目担当者と準備を進めた。 ・ICT利活用教育検討ワーキンググループにより、教育用電子カルテとバーチャルコミュニティを連動させた教材のβ版を作成した。 ・今後も、データサイエンス科目の実施や電子教材の活用により、デジタル化の進展に応じた人材の育成を図る。	Ⅳ
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置		
(2) 教育環境の整備拡充		
ア 魅力ある教育施設の整備 ・教育施設の整備に際し、デジタル化の進展にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。	・情報工学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野に係る産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、令和4年度に新棟の基本設計を、令和5年度には実施設計を行い、建設工事に着手、令和6年度は建設工事を着実に進めた。令和7年度においても引き続き建設工事を進める。 ・令和5年度、射水キャンパスの食堂増改築工事をを行い、福利厚生施設の充実を図った。(令和6年度完成) ・令和4年度から令和5年度まで、射水キャンパス西北側の旧環境工学科棟等の跡地を整備し、西側県道から中央棟へのアクセスの改善を図るとともに、学生・教職員の憩いの場となる緑地や駐車場・駐輪場等を設置した。	Ⅳ
・デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センターを整備する。	・DX教育研究センターでは、令和4年4月の供用開始以来、コワーキングスペース等を設け、企業ニーズを踏まえた勉強会やワークショップ、学生と企業の産学協働プログラムのほか、センターの研究シーズを発信するオープンハウスを毎年開催してきた。令和6年3月には、県内自治体や企業が参画する「社会インフラDX分科会」を発足させ、様々なテーマでの連携を推進している。今後とも、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んでいく。 ・オープンラボを共同研究企業に貸し出し、産学連携を推進した。	Ⅳ
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置		
(4) 専門看護師など高度な看護人材等の育成		
ア 看護系大学院の設置 ・看護系大学院を設置し、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。	・令和5年4月に大学院看護学研究科修士課程を開設し、令和7年4月には博士課程開設に合わせ修士課程を博士前期課程に課程変更した。令和5年度～令和7年度で29名(1学年の入学定員10名)の学生を受け入れ、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材、老人看護専門看護師の育成に取り組んだ。 ・令和7年4月に大学院看護学研究科博士後期課程を開設した。開設初年度の令和7年に2名(入学定員2名)の学生を受け入れ将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に取り組んだ。 ・今後も、教育内容を充実させ、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。	Ⅳ
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置		
(5) デジタル化の進展に対応した人材の育成		
・データサイエンスの専門教育も行う「情報工学部」を設置し、データに基づき数理的に分析・推論し解決方法を導くことができる人材の育成に取り組むとともに、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究に取り組むための、大学院研究科の設置に向けた検討を進める。	・令和5年度に、情報工学部開設に必要となる文部科学省への届出等の各種手続を行うとともに、教育課程、諸規程及び運営体制の整備、仮設校舎の建設などの諸準備を着実に進め、令和6年4月に情報工学部を開設した。 ・また、令和6年度には、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究にできるだけ早期に取り組むため、情報工学部の完成年度を待たず、令和8年4月の大学院情報工学研究科(仮称)の開設及びそれに伴う工学研究科の再編に向け、必要な検討を進めたが、引き続き令和7年度においても諸準備を着実に進める。	Ⅳ

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第2 研究に関する目標を達成するための措置		
1 研究の方向性と研究の成果に関する目標を達成するための措置		
(1) 産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の推進<重点>		
ア 産学官金・医療機関等の連携による産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の促進 ・産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センターを整備し、デジタル化の進展に対応した研究を推進する。	・情報工学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野に係る産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、令和4年度に新棟の基本設計を、令和5年度には実施設計を行い、建設工事に着手、令和6年度は建設工事を着実に進めた。令和7年度においても引き続き建設工事を進める。 ・令和5年度、射水キャンパスの食堂増改築工事を行い、福利厚生施設の充実を図った。(令和6年度完成) ・令和4年度から令和5年度まで、射水キャンパス西北側の旧環境工学科棟等の跡地を整備し、西側県道から中央棟へのアクセスの改善を図るとともに、学生・教職員の憩いの場となる緑地や駐車場・駐輪場等を設置した。 ・DX教育研究センターでは、令和4年4月の供用開始以来、コワーキングスペース等を設け、企業ニーズを踏まえた勉強会やワークショップ、学生と企業の産学協働プログラムのほか、センターの研究シーズを発信するオープンハウスを毎年開催してきた。令和6年3月には、県内自治体や企業が参画する「社会インフラDX分科会」を発足させ、様々なテーマでの連携を推進している。今後とも、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んでいく。 ・オープンラボを共同研究企業に貸し出し、産学連携を推進した。【再掲】(第1-3-(2))	IV
イ 競争的外部資金の獲得の促進 ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。 【採択件数】R3:130件、R4:131件、R5:129件、R6:133件	IV
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置		
(1) 研究実施体制の充実		
ア 教育研究組織の見直し ・デジタル化の進展や産業界等のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するとともに、研究開発の拠点として地域に貢献するため、必要に応じて教育研究組織の見直しを行う。	・県立の大学として、県内産業等に求められる人材育成と若者の定着に貢献し、一層魅力ある大学となるよう、学部学科の拡充・新設、大学院の再編・新設を進めてきた。 ・令和5年度に、情報工学部開設に必要な文部科学省への届出等の各種手続を行うとともに、教育課程、諸規程及び運営体制の整備、仮設校舎の建設などの諸準備を着実に進め、令和6年4月に情報工学部を開設した。 ・また、令和6年度には、より専門的かつ高度な課題等に対応する研究にできるだけ早期に取り組むため、情報工学部の完成年度を待たず、令和8年4月の大学院情報工学研究科(仮称)の開設及びそれに伴う工学研究科の再編に向け、必要な検討を進めたが、引き続き令和7年度においても諸準備を着実に進める。 ・令和4年4月に供用を開始したDX教育研究センターでは、コワーキングスペース等を設け、企業ニーズを踏まえた勉強会やワークショップ、学生と企業の産学協働プログラムのほか、センターの研究シーズを発信するオープンハウスや企業の従業員等を対象としたセミナーを開催してきた。令和6年3月には、県内自治体や企業が参画する「社会インフラDX分科会」を発足させ、様々なテーマでの連携を推進している。今後とも、産学官金連携の拠点としての活動に取り組んでいく。	IV
(2) 研究環境の整備・拡充		
ア 産学官金の共同研究を促進する拠点施設などの整備・活用 ・新たな技術課題に関する研究や先端的な研究を継続的に行うことができるよう、研究施設や設備の計画的な整備や更新に努める。	・国、県の補助金等を活用し、施設や設備の整備更新を行った。 ・国の基金及び県の補助金を活用し、情報工学部開設に伴う収容定員増やデジタル・グリーン等の成長分野にかかる産学官金連携による教育研究の推進等に対応するため、令和4年度に新棟の基本設計を、令和5年度には実施設計を行い、建設工事に着手、令和6年度は建設工事を着実に進めるとともに、充実した教育研究を実施するための設備・機材購入を行った。令和7年度においても、引き続き建設工事を進めるとともに、設備・機材購入を行う予定としている。 ・情報工学系大学院開設に関する事業計画がデジタル等成長分野の高度専門人材育成に向けた機能強化のための文部科学省支援事業に令和6年度選定され、それを受けて、新研究拠点の整備に向けた検討を開始した。	IV

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置		
1 地域・社会への貢献に関する目標を達成するための措置		
(1) 産学官金・医療機関等の連携		
カ 企業人材育成支援の充実 ・企業ニーズを踏まえた受講者参画型のセミナー・講義をオンラインも積極的に活用して実施するなど、人材育成の取組みを充実する。	・従来型の大学が提供する講座(キャリアアップ支援講座)に加え、個々の企業ニーズ等に応じた企業向けオーダーメイド講座を実施し、企業の意見を踏まえ実習をいれたセミナーやオンラインを取り入れた。 ・DX教育研究センターでは、毎年、企業の従業員や経営者等を対象に、DXに関連した専門スキルや思考／手法を学び、身につけることのできるセミナーを開催している。	IV

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
(1) 機動性の高い運営体制の構築		
・理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。	・データサイエンス人材育成の検討など、機動性の高い大学運営を推進するため、理事長と学長がそれぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行った。また、工学部、情報工学部及び看護学部の連携や統一的な大学運営に努めていくため、本学の重要な分野ごとに副学長及び学長補佐を複数設置し、学長の補佐体制を大幅に強化したほか、学長をトップとする戦略企画会議と学内の委員会・附属施設を統括する各本部との連携を促進し、学長のガバナンスのもとで大学運営に取り組む体制を構築した。	IV

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
(1) 外部研究資金等の獲得		
・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。	・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。 【採択件数】R3:130件、R4:131件、R5:129件、R6:133件【再掲】(第2-1-(1))	Ⅳ

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		
2 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置		
(2) 積極的な広報の推進		
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・大学案内パンフレットや保護者向けパンフレット等の広報ツールの作成・配布に加え、電車の中吊り広告ジャックや駅構内デジタルサイネージ広告の掲出などの広報活動を実施した。また、WEB広告としては、学生募集向けのPR動画と大学のブランディングを目的とした動画を制作し、令和6年1月からYouTube広告として発信した。	Ⅳ

第2期中期計画	見込まれる業務実績(実績及び予定)	自己評価
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		
2 安全管理等に関する目標を達成するための措置		
(1) 安全衛生管理		
・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等を適正に管理した。 ・令和5年度に薬品管理システムを導入し、令和6年度には毒劇物、危険物などの安全管理を担う専門人材を新たに配置した。 ・老朽化している環境工学科棟を中心に、安全点検・確認に努めた。また、体育館及び大谷講堂の床の状況について、目視により点検を行った。 ・新棟工事や解体工事にあたり、学生及び教員の安全確保に最大限努めた。	Ⅳ
・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定、その検証や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制の充実・強化に努める。	・令和3年度、新型コロナウイルス感染症の学内感染拡大防止対策に迅速かつ的確に対処するため、危機対策本部を開催(2回開催)するとともに、国や県の動向を踏まえた通知(11回)を全教職員や学生に伝達する等、適時適切な対応に努めた。 ・令和6年能登半島地震を踏まえて、災害対応マニュアルを見直すとともに、射水市とも対応を協議した。 ・引き続き、万一に備えた避難訓練や安否確認システムの訓練を実施し、災害が発生した場合、学生及び教職員が迅速かつ的確に所定の行動ができるように努める。	Ⅳ
2 安全管理等に関する目標を達成するための措置		
(2) 情報セキュリティ体制の整備		
・学内の情報セキュリティ体制の強化と個人情報を含めた情報資産の取扱いの見直しなど情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・学内から出た情報資産の取扱いに関する様々な質問・意見について、情報化推進委員を中心に議論し、大学全体でのメールからMicrosoft365への業務移行を進めた。また、情報資産の取扱いに関するワーキンググループを開催し、学内で情報資産の機密性に応じた取扱いの意識を高めた。 ・本学の情報環境全体の更新計画についての策定や技術的な対応に関する助言を行う、情報システム企画監を雇用した。 ・令和6年12月には情報セキュリティ研修会を開催し、学内者の情報セキュリティ遵守意識の向上を行った。 ・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針等に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図った。	Ⅳ

○ その他参考事項

公立大学法人富山県立大学中期計画 数値指標に係る状況等

項目	目標値	期間等		
第1 教育に関する目標を達成するための措置			中期目標期間 実績見込	(説明)
1 志願倍率(工学部・情報工学部)	5倍台	期間平均	3.4 倍	R3～R8年度の単純平均
同上 (看護学部)	3倍以上	期間平均	3.2 倍	R3～R8年度の単純平均
2 入学者県内比率(工学部・情報工学部)	30%台後半	期間平均	46.0 %	R3～R8年度入学者総数のうち県内出身者の割合
同上 (看護学部)	60%以上	期間平均	64.1 %	R3～R8年度入学者総数のうち県内出身者の割合
3 工学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	44.6 %	計画期間の最新年度(R8年度)の進学率
4 地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	80.2 %	計画期間の最新年度(R8年度)の割合
5 学生満足度(アンケート)	80%以上	期間平均	84.0 %	R3～R8年度の単純平均 (工学部・大学院)
※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合			82.6 %	R3～R8年度の単純平均 (看護学部)
6 工学部就職内定率	100%	期間内(各年度)	98.3 %	計画期間の最新年度(R8年度)の内定率 ※大学院を含む
7 工学部県内企業就職率	50%以上	期間末まで	37.8 %	計画期間の最新年度(R8年度)の就職率 ※大学院を含む
看護学部県内就職率	60%以上	期間末まで	61.5 %	計画期間の最新年度(R8年度)の就職率 ※R5年度から専攻科を含む
第2 研究に関する目標を達成するための措置			中期目標期間 実績見込	(説明)
8 科学研究費補助金の採択件数(年間)	95件	期間平均	130 件	R3～R8年度の単純平均
9 受託研究件数(年間)	35件	期間平均	34 件	R3～R8年度の単純平均
10 共同研究件数(年間)	65件	期間平均	90 件	R3～R8年度の単純平均
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置			中期目標期間 実績見込	(説明)
11 社会人向けセミナー受講者数(年間)	130人	期間平均	196 人	R3～R8年度の単純平均
12 公開講座受講者数(年間)	830人	期間平均	550 人	R3～R8年度の単純平均
13 地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	140団体	期間末累計	101 団体	計画期間の最新年度(R8年度)末現在の累計団体数
14 学生の海外体験者数	145人	期間末累計	72 人	計画期間の最新年度(R8年度)末現在の累積体験者数
15 留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	25 人	計画期間の最新年度(R8年度)末現在の留学生数
16 学術交流協定締結数	20件	期間末累計	20 件	計画期間の最新年度(R8年度)末現在の協定締結数